



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日 東

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6619 URL <http://w-scope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔元根
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営企画本部長 (氏名) 竹居邦彦 (TEL) 03-5436-7155
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月23日 配当支払開始予定日 平成28年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	7,448	64.7	1,909	474.5	2,054	195.6	1,829	246.1
26年12月期	4,522	66.4	332	—	695	479.4	528	284.5

(注) 包括利益 27年12月期 1,235百万円(△0.7%) 26年12月期 1,243百万円(△17.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	129.04	124.16	15.6	13.1	25.6
26年12月期	37.30	36.87	5.0	5.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	17,047	12,405	72.5	870.03
26年12月期	14,374	11,145	77.2	783.26

(参考) 自己資本 27年12月期 12,360百万円 26年12月期 11,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	2,668	△3,562	924	3,948
26年12月期	1,055	△1,565	1,199	3,998

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	142	7.75	1.21
28年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		3.55	

(注) 27年12月期期末配当金の内訳 普通配当金5円00銭 記念配当金5円00銭

詳細につきましては、添付資料4ージ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	26.7	800	32.5	800	9.4	700	8.7	49.37
通期	10,000	34.3	2,100	10.0	2,100	2.2	2,000	9.3	141.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	14,206,600株	26年12月期	14,171,600株
27年12月期	43株	26年12月期	—株
27年12月期	14,180,070株	26年12月期	14,171,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,266	112.5	△85	—	1,253	429.0	1,216	430.4
26年12月期	596	302.2	△145	—	236	△58.1	229	△58.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	85.76	82.52
26年12月期	16.18	15.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	13,725	10,112	73.4	708.66
26年12月期	11,598	8,872	76.1	622.87

(参考) 自己資本 27年12月期 10,067百万円 26年12月期 8,827百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年2月12日（金）に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 設備投資の実績値及び予測値	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、米国の経済は通年を通し堅調に推移、欧州の経済は着実に回復、そして中国の経済は、過剰設備投資の調整等から景気減速が強まりました。世界経済全体としては成長率が予想を下回る結果となり、低調に終わりました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては、リチウムイオン二次電池市場の70%程度を占める民生用途において、市場の成熟化の進行はあるものの安定した成長が続きました。また、リチウムイオン二次電池の新市場である、EV（電気自動車）やHEV（ハイブリッドカー）といった輸送機器用途では市場の拡大が堅調になりました。これは中国におけるEV用途の拡大を筆頭に、世界的にEV用途が順調に推移している事等によるものであります。

当社グループは民生用途が売上の65%程度を占めます。これら民生用途はスマートフォンの数量拡大及び搭載リチウムイオン電池の容量拡大、電動工具の普及などにより市場拡大が継続しております。

連結売上高の57.7%を占める中国市場では新エネルギー車（EVおよびHEV）の市場の拡大が本格化しました。この結果当社グループにおける中国市場での販売は民生用途に加え車載用途の拡大により対前年比144.0%を達成することができました。

連結売上高の16.1%を占める米国市場では輸送機器用途が活発化、順調に拡大しました。

韓国市場においては韓国大手バッテリーメーカーLGグループへ積極的な販売活動を行ない、同グループへの販売は対前期比230.4%、売上対比22.4%を占める事となりました。

日本での販売は、当初の予想から遅れ、その本格的な販売は次期以降と想定しています。

当社グループでは顧客の旺盛な需要を背景に能力増強を継続しております。平成27年8月には第4号ラインが量産稼働へ移行しました。また第5号ラインの増設、第6～7号ラインの取得を決定、実施しております。

これらの結果、売上高は7,448,181千円と、前期比2,925,825千円(対前期増減率64.7%)の増加となり、販売顧客・販売地域の多様化を進展させる事が出来ました。

また、超薄膜化や耐熱性向上のための技術開発及びメンブレンフィルムの新規用途開発に要した研究開発費は252,850千円と、前期比84,783千円の増加となり、営業利益は1,909,302千円と、前期比1,576,971千円の増加となりました。営業外収益は助成金収入104,196千円などがあり、結果として、税金等調整前当期純利益は2,054,476千円と、前期比1,540,830千円(同300.0%)の増加、当期純利益は1,829,801千円と、前期比1,301,145千円(同246.1%)の増加となりました。

当期の平均為替レートにつきましては、米ドルが121.1円、1,000韓国ウォンが107.0円となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池用セパレータ事業におきましては、リチウムイオン二次電池市場の中長期的拡大が見込まれ、リチウムイオン二次電池の主要部材であるセパレータにつきましても需要拡大が見込まれております。また、短期的には民生用途は安定的に拡大し、輸送用機器用途では拡大スピードが増大するものと想定しております。これらを背景にリチウムイオン二次電池用セパレータ市場は引き続き顕著な成長が期待されます。

このような状況下、当社グループでは第6～7号の量産移行（次期第2四半期期初）、第5号ライン完工（次期第3四半期中）により、次期末には対前期（平成27年）末比30%程度の供給能力拡大を予定しております。これらを勘案し、民生用途では既存顧客との取引拡大、取引先多様化により市場拡大率を上回る売上増加を見込んでおります。輸送用途では中国市場および米国市場向けが中心となり、次期においても引き続き旺盛な拡大を予定しております。なお今般設備投資を決定した第8～9号ラインの稼働は平成29年12月期を想定しております。

これらの要因により平成28年12月期の売上高は10,000百万円（対前期増減率34.3%）、営業利益2,100百万円（同10.0%）、経常利益2,100百万円（同2.2%）、当期純利益2,000百万円（同9.3%）となる見通しです。

業績見通しの前提となる通期平均為替レートにつきましては対1米ドル110.0円、対1,000韓国ウォン100.0円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては17,047,946千円となり、前連結会計年度末に比べ2,673,078千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては6,439,754千円となり、前連結会計年度末に比べ153,947千円の減少となりました、これは主として、現金及び預金の減少549,767千円、商品および製品の減少193,822千円、受取手形及び売掛金の増加469,110千円があったことによるものであります。固定資産につきましては10,608,192千円となり、前連結会計年度末に比べ2,827,026千円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物の増加752,028千円、機械装置及び運搬具の増加1,937,129千円、無形固定資産の増加44,986千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては4,642,859千円となり、前連結会計年度末に比べ1,413,140千円の増加となりました。流動負債につきましては1,308,112千円となり、前連結会計年度末に比べ1,779,942千円の減少となりました。これは主として、短期借入金の減少2,500,000千円、1年内返済予定の長期借入金の計上287,700千円、未払法人税等の増加192,665千円によるものであります。固定負債につきましては3,334,747千円となり、前連結会計年度末に比べ3,193,083千円の増加となりました。これは主として、長期借入金の計上3,112,300千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては12,405,087千円となり、前連結会計年度末に比べ1,259,937千円の増加となりました。これは主として、当期純利益の計上1,829,801千円、為替換算調整勘定の減少594,341千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ49,767千円(1.2%)減少し、3,948,636千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,668,124千円の収入(前期1,055,979千円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上2,054,476千円、減価償却費の計上921,039千円があった一方で、売上債権の増加522,010千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,562,140千円の支出(前期1,565,654千円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4,005,514千円と定期預金の払い戻しによる収入500,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは924,116千円の収入(前期1,199,903千円の収入)となりました。これは主として、短期借入金の純減少額2,500,000千円、長期借入による収入3,500,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	84.4	82.7	83.8	77.2	72.5
時価ベースの自己資本比率	300.2	58.3	68.6	69.2	375.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	3.7	2.2	2.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.1	18.2	112.4	168.0	196.5

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、将来の持続的な成長に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に勘案し、安定的な利益配当を行うことを基本方針としております。

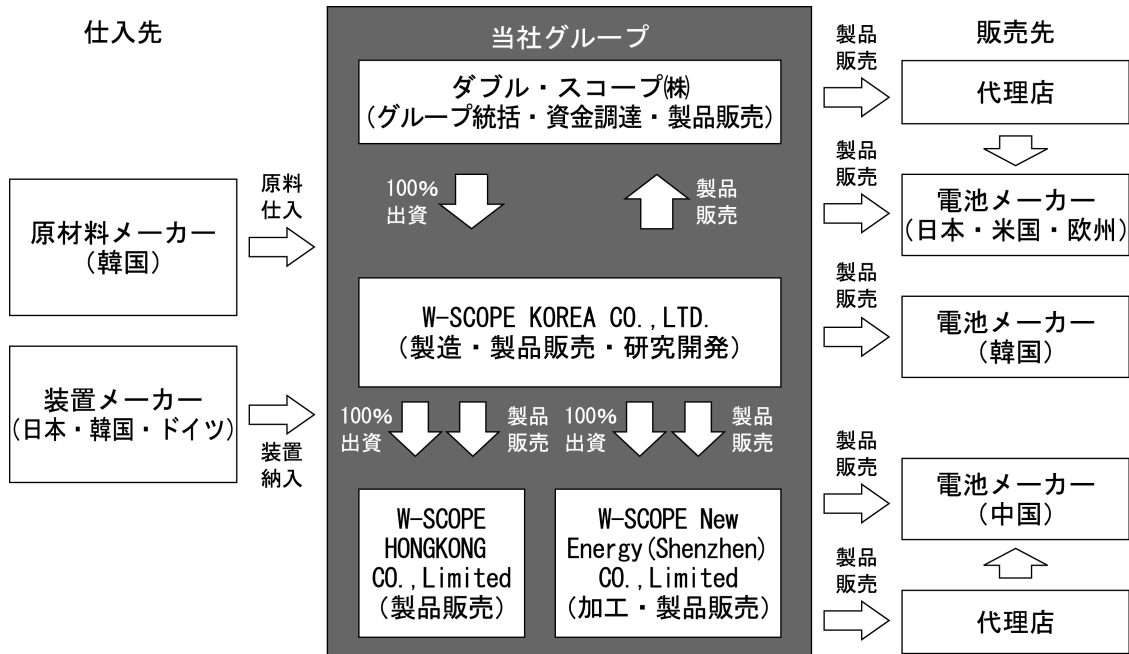
当期の配当に関しましては、1株当たり10円（普通配当金5円、記念配当金5円）の配当を予定しております。

また、次期の配当に関しましては、次期以降の積極的な設備投資計画等を総合的に勘案し、1株当たり5円（普通配当金5円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社と連結子会社3社(W-SCOPE KOREA CO.,LTD.、W-SCOPE HONGKONG CO.,LIMITED、W-SCOPE New Energy(Shenzhen) CO.,Limited)の合計4社(以下、「当社グループ」)で構成されております。当社グループはリチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売を主たる事業とし、日本、韓国、中国及び米国に拠点を置く、リチウムイオン二次電池メーカーを主要な顧客としております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、世界最高の品質と性能を有するメンブレンフィルム(注) を供給するメーカーとして認められることを掲げております。メンブレンフィルムは、用途によって常用な物質の通路にもなり、また不純物を濾過してユーザーの望む物質のみを通過させたりもすることが可能な製品です。当社グループの使命として、メンブレンフィルムのように世の中と疎通する通路を提供し、時には自ら汚染されたものを濾過する機能を果たすことによって人類の発展に寄与し、地球環境を自然の状態に維持することへの貢献が出来る企業となることを目指しております。

(注) メンブレンフィルム：ポリオレフィン・セルロース等を用いた高分子多孔質膜。セパレータはメンブレンフィルムの一種

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主からの受託資本の運用効率を示す指標である「自己資本当期純利益率 (ROE)」、高付加価値企業としての指標となる「売上高営業利益率」とその向上を最重要指標と認識し、今後も収益力の一層の強化に向けた事業展開を推進して参ります。また、技術優位性を担保する研究開発等を行い、さらなる企業価値増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、独立系セパレータメーカーとして、今後増大するセパレータ需要に対しての供給責任を果たすべく、需要動向に則した設備投資により高性能製品の安定供給体制の構築をおこなうことで、大手および新興バッテリーメーカーを含む幅広い顧客層の開拓を行ってまいります。また、事業環境の変化にも即座に対応できるような強い企業体質をもつ組織、開発能力を構築し、厳しい環境の中でも事業を拡大させていく企業となることを経営戦略としております。

なお将来的にリチウムイオン二次電池用セパレータ市場で世界シェア 1 位を達成する事を中期的なビジョンとして掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、当期までに販売実績をあげた顧客に対しての製品の安定供給化、製品の承認を頂いている顧客への販売量の確保、さらに市場からの高性能・高品質化の要求を受けて、新製品の開発を行っていく必要性があり、今後当社グループでは、以下の点を重要課題として取り組んでまいります。

① 人材確保及び社員教育

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータ製造技術における幅広い専門知識と経験を有する優秀な技術者を育成することが中長期的な視点に立った当社グループ戦略のために必要不可欠と考えております。そのため、中途採用による即戦力の確保だけでなく、海外を含めた新卒者の採用にも積極的に取り組んでおります。今後はストック・オプション制度等をはじめとするインセンティブ制度の充実による社員のモチベーションの維持・向上及び研修制度の確立並びにOJTによる教育制度の強化に取り組んでまいります。

② 新規顧客の拡大

当社グループはリチウムイオン二次電池用セパレータを製造し、日本をはじめとしてアジア及び米国を拠点としている顧客を対象として販売活動を行っております。今後は、リチウムイオン二次電池を製造している大手顧客との取引拡大に努め、営業活動を強化してまいります。

③ 資金調達

当社グループは、今後の製品需要の継続的な拡大を見込んでおり、製造設備投資、研究開発投資及び運転資金の増大に対応した資金調達は重要な課題であると認識しており、今後も一層の財務基盤の充実強化を図ってまいります。

なお、資金調達の方針としましては、原則として製造設備投資、研究開発投資資金および運転資金は株式市場および金融機関からの借入を中心に調達してまいります。

④ 生産体制の強化

当社グループがリチウムイオン二次電池用セパレータを供給するリチウムイオン二次電池業界は、民生用用途の安定的拡大に加え輸送用用途の本格展開によりリチウムイオン二次電池の需要が増加しており、成長が持続するものと予測されます。

そのような需要の拡大に対して、従来に比べより自立性の高い経営を実現するため、多様な手段により調達した資金によって、市場の拡大に合わせてタイムリーな設備投資を行い、生産能力の強化を図っていく必要があります。

具体的には、今後も生産拠点である韓国において、顧客の需要拡大にタイムリーに対応しながら生産能力の拡大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,498,403	3,948,636
受取手形及び売掛金	1,077,272	1,546,383
商品及び製品	724,651	530,828
原材料及び貯蔵品	153,952	197,071
その他	139,420	216,834
流動資産合計	6,593,701	6,439,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,348,230	2,161,205
減価償却累計額	△309,593	△370,539
建物及び構築物 (純額)	1,038,637	1,790,665
機械装置及び運搬具	7,498,186	10,066,876
減価償却累計額	△3,041,921	△3,673,481
機械装置及び運搬具 (純額)	4,456,264	6,393,394
建設仮勘定	2,062,847	2,077,069
その他	155,395	194,201
減価償却累計額	△109,238	△126,720
その他 (純額)	46,156	67,481
有形固定資産合計	7,603,906	10,328,610
無形固定資産		
その他	16,311	61,297
無形固定資産合計	16,311	61,297
投資その他の資産		
繰延税金資産	142,608	197,633
その他	18,339	20,650
投資その他の資産合計	160,948	218,284
固定資産合計	7,781,166	10,608,192
資産合計	14,374,867	17,047,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,625	57,679
短期借入金	2,600,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	287,700
未払金	327,412	483,277
未払法人税等	34,081	226,746
繰延税金負債	15,669	38,942
その他	81,265	113,766
流動負債合計	3,088,055	1,308,112
固定負債		
長期借入金	—	3,112,300
退職給付に係る負債	60,563	104,571
繰延税金負債	182	92
その他	80,916	117,783
固定負債合計	141,663	3,334,747
負債合計	3,229,718	4,642,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,119,445	4,131,720
資本剰余金	4,065,445	4,077,720
利益剰余金	499,160	2,328,962
自己株式	—	△72
株主資本合計	8,684,050	10,538,330
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,416,098	1,821,756
その他の包括利益累計額合計	2,416,098	1,821,756
新株予約権	45,000	45,000
純資産合計	11,145,149	12,405,087
負債純資産合計	14,374,867	17,047,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	4,522,355	7,448,181
売上原価	3,392,256	4,577,782
売上総利益	1,130,098	2,870,398
販売費及び一般管理費	797,768	961,096
営業利益	332,330	1,909,302
営業外収益		
受取利息	2,496	3,697
為替差益	228,052	-
作業くず売却益	57,890	73,330
助成金収入	108,187	104,196
その他	7,041	21,679
営業外収益合計	403,667	202,905
営業外費用		
支払利息	11,054	17,931
為替差損	-	16,736
支払手数料	29,525	21,592
その他	309	1,469
営業外費用合計	40,889	57,730
経常利益	695,107	2,054,476
特別損失		
固定資産除却損	181,462	-
特別損失合計	181,462	-
税金等調整前当期純利益	513,645	2,054,476
法人税、住民税及び事業税	36,685	266,531
法人税等調整額	△51,696	△41,857
法人税等合計	△15,010	224,674
少数株主損益調整前当期純利益	528,656	1,829,801
当期純利益	528,656	1,829,801

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	528,656	1,829,801
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	715,056	△594,341
その他の包括利益合計	715,056	△594,341
包括利益	1,243,712	1,235,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,243,712	1,235,460
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,119,445	4,065,445	△29,495	—	8,155,394	1,701,042	1,701,042	22,500	9,878,936
当期変動額									
新株の発行									
当期純利益			528,656		528,656				528,656
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						715,056	715,056	22,500	737,556
当期変動額合計	—	—	528,656	—	528,656	715,056	715,056	22,500	1,266,212
当期末残高	4,119,445	4,065,445	499,160	—	8,684,050	2,416,098	2,416,098	45,000	11,145,149

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,119,445	4,065,445	499,160	—	8,684,050	2,416,098	2,416,098	45,000	11,145,149
当期変動額									
新株の発行	12,275	12,275			24,550				24,550
当期純利益			1,829,801		1,829,801				1,829,801
自己株式の取得				△72	△72				△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△594,341	△594,341	—	△594,341
当期変動額合計	12,275	12,275	1,829,801	△72	1,854,279	△594,341	△594,341	—	1,259,937
当期末残高	4,131,720	4,077,720	2,328,962	△72	10,538,330	1,821,756	1,821,756	45,000	12,405,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	513,645	2,054,476
減価償却費	728,170	921,039
固定資産除却損	181,462	-
受取利息及び受取配当金	△2,496	△3,697
支払利息	11,054	17,931
為替差損益(△は益)	△180,856	80,007
株式報酬費用	22,500	-
売上債権の増減額(△は増加)	△399,343	△522,010
たな卸資産の増減額(△は増加)	263,617	107,959
仕入債務の増減額(△は減少)	8,805	30,815
未払金の増減額(△は減少)	27,296	6,493
その他	△97,460	46,990
小計	1,076,396	2,740,006
利息及び配当金の受取額	2,496	3,697
利息の支払額	△6,285	△13,577
法人税等の支払額	△16,627	△62,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055,979	2,668,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,563,804	△4,005,514
その他	△1,849	△56,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,565,654	△3,562,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,200,000	△2,500,000
長期借入れによる収入	-	3,500,000
長期借入金の返済による支出	-	△100,000
ストックオプションの行使による収入	-	24,550
その他	△96	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,199,903	924,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	122,169	△79,867
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	812,398	△49,767
現金及び現金同等物の期首残高	3,186,005	3,998,403
現金及び現金同等物の期末残高	3,998,403	3,948,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

W-SCOPE KOREA CO., LTD.

W-SCOPE HONGKONG CO., LIMITED

W-SCOPE New Energy (Shenzhen) Co., Limited

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成27年3月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた408,678千円は、「未払金」327,412千円、「その他」81,265千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用に独立掲記していた「シンジケートローン手数料」は、当連結会計年度に発生した支払手数料との内容の類似性を考慮し、当連結会計年度より営業外費用の「支払手数料」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

・前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
22,799	3,949,304	550,251	4,522,355

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,845	7,598,061	7,603,906

③主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東莞市旭冉電子有限公司	2,033,150	リチウムイオン二次電池用セパレータ
LGグループ	725,155	リチウムイオン二次電池用セパレータ
天津力神電池股份有限公司	493,568	リチウムイオン二次電池用セパレータ
A123 Systems, LLC	481,143	リチウムイオン二次電池用セパレータ

・当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
64,149	6,181,667	1,202,364	7,448,181

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,566	10,323,044	10,328,610

③主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東莞市旭冉電子有限公司	2,435,814	リチウムイオン二次電池用セパレータ
LGグループ	1,670,732	リチウムイオン二次電池用セパレータ
天津力神電池股份有限公司	786,216	リチウムイオン二次電池用セパレータ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	783円26銭	870円03銭
1株当たり当期純利益金額	37円30銭	129円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36円87銭	124円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	528,656	1,829,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	528,656	1,829,801
普通株式の期中平均株式数(株)	14,171,600	14,180,070
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	163,863	556,972
(うち新株予約権(株))	(163,863)	(556,972)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成23年3月28日定時株主総会決議及び平成23年4月22日取締役会決議の新株予約権 普通株式 352,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	4,408,598	142.2
合計	4,408,598	142.2

- (注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、生産実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループの製品は、販売先からの受注による受注生産ですが、生産から納入までの期間が極めて短いため、現実的には販売先からの月次あるいは四半期の購入計画情報を基に、過去の実績、生産能力を勘案した見込生産的な生産形態を採っており、受注高及び受注残高を算出することが困難でありますので、その記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	7,448,181	164.7
合計	7,448,181	164.7

- (注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東莞市旭冉電子有限公司	2,033,150	45.0	2,435,814	32.7
LGグループ	725,155	16.0	1,670,732	22.4
天津力神電池股份有限公司	493,568	10.9	786,216	10.6
A123 Systems, LLC	481,143	10.6	—	—

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当連結会計年度のA123 Systems, LLCについては、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 5 LGグループについては、LG Electronics Inc、LG CHEM, LTD. が含まれております。

(2) 設備投資の予測値

設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清原郡)	第5号生産 ライン	2,578,341	398,942	自己資金 及び銀行 融資	平成27年 7月	平成28年 8月	生産量約 15%増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清原郡)	第6号およ び第7号生 産ライン	3,531,299	1,207,752	自己資金 及び銀行 融資	平成27年 10月	平成28年 4月	生産量約 15%増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清原郡)	第8号およ び第9号生 産ライン	6,956,040	—	自己資金 及び銀行 融資	平成28年 2月	平成29年 10月	生産量約 40%増

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3 「完成後の増加能力」については当連結会計年度末比にて記載しております。

4 なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資額 (千円)	完了年月	増加能力
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清原郡)	第4号生 産ライン	3,509,958	平成27年 8月	生産量約 25%増